

意見書案第 4 号

義務教育費国庫負担制度拡充について

別紙のとおり意見書案を提出する。

令和 4 年 6 月 24 日提出

提出者議員	宮 下	透
賛成者議員	池 島	和 行
〃	武 田	貞 行
〃	平 野	義 文
〃	峯	泰 教
〃	日 向	清 一
〃	山 田	靖 廣
〃	猪 口	満 雅

義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書

学校現場では、貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しており、子供たちの豊かな学びを保障するための教材研究や授業準備の時間を確保することが困難な状況となっている。また、新型コロナウイルス感染症対策に伴い、新たな業務も発生している。

加えて、豊かな学びや学校での働き方改革を実現するためには、児童・生徒一人一人に格差のない教育環境と教職員定数改善が不可欠である。

一方、厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置等を行っている自治体もあるが、自治体間の教育格差が生じることは大きな問題である。

国の施策として定数改善に向けた財源保障をし、子供たちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育が受けられることが憲法上の要請であり、豊かな学びを保障するための条件整備が重要である。

よって、国会及び政府においては、地方教育行政の実情を十分に認識し、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるよう、下記の措置を講じ、教育予算の確保・拡充、就学保障の充実を図るよう強く求める。

記

- 1 教育の機会均等と水準の向上を図るため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度の負担割合を引き上げること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 4 年 6 月 日

岩見沢市議会

提出先

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣